

## 政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：地方議員のための防災対策セミナー
- (2) 参加者：begin27・明るい彦根市民の会 谷口典隆
- (3) 日時・場所：平成 29 年 10 月 24 日（火）10:00～16:00  
一般社団法人 日本経営協会 関西本部
- (4) 講師：幸田雅治氏（神奈川大学法学部教授・弁護士）

### 【1. 研修目的】

地震や台風などの自然災害の発生時には、行政に災害対策本部が立ち上がる一方で、議員への情報提供は被害状況が結果として伝えられるだけの現状であり、地域の被災状況を把握しても、それを災害対策本部と共有するスキームが構築されていない。こうしたことから現在、彦根市議会では災害時の議会对応マニュアルの策定を検討しており、議員の行動や情報共有のあり方を盛り込むことで、迅速な対応が求められる際には、災害対策本部を補完できる組織として、議会が機動できることも期待している。本研修を通じて、専門家の知見を活用し、マニュアル策定の一助にしたいと考える。

### 【2. 結果報告】

#### (1) 内 容

大阪府高石市の防災アドバイザーも務める講師からは、「過去の災害に学ぶ」・「危機管理における基本姿勢」・「危機管理の各フェーズにおける議員活動」の3つの視点から、防災・危機管理の重要性を説かれた。

総務省の官僚時代に、東日本大震災を経験した講師が、同震災から得た教訓として、①準備していることは応用が効く②自ら災害に対処する能力を身につける③地域の力を強化する④行政機能の一層の発揮、の4点であり、これらは国や自治体、組織や市民がそれぞれの役割に応じた機能を強化することで減災や想定外に備えることができるとのことであった。また平成26年に発生した広島土砂災害からは、土砂災害リスク情報の把握と共有が不十分であったことが、被害をさらに拡大させたとの認識のもと、広島市の都市計画と防災計画がリンクできていなかったことにより、まちづくりと災害リスクが連動されておらず、防災の観点からの横断的な規制の強化が求められることを示唆された。

行政の危機管理担当者の心得として同氏は、責任体制の明確化や情報共有の重要性、豊かな想像力の発揮を挙げ、とりわけ地方公共団体は住民に身近な行政主体であり、住民の生命、身体、財産に重要な被害を招く事象を幅広く「危機」と捉えて対処する必要があると指摘し、自然災害や重大事故に加え、感染症や集団食中毒などの健康被害、個人情報漏洩や学校での不審者情報などの重大事件などにも対応できる柔軟な危機管理体制を整備し、危機についてのイメージを豊かに持つことの必要性を説かれた。

東日本大震災発生直後における地方議会の対応例としては、議会独自の災害対策要綱に基づき配備体制を整えた宮城県議会や行政の災害対策本部に議長を入れて情報共有を図った東京都大田区議会などの事例を紹介された。その上で、災害時に行政が立ち上げる災害対策本部への市議会議長の参画については全国でも少数にとどまっている現状と、多くは彦根市議会と同様に、議会事務局長が災害対策本部の本部員として召集されていることなどの調査結果を示し、議会独自の災害対策本部等の設置規程や要綱等の整備が必要であるとの見解を示された。

その上で、応急時における自治体の危機管理は、初動対応と組織間協力、住民への対応、マスコミへの対応と幅広いが、とし、議員が何らかの役割を果たすことが可能なのは、住民への情報提供と住民ニーズを執行部へ伝えることくらいであることから、情報共有を図りながら、地域をよく知る立場として、避難所運営や地域の情報把握に努めることが、議員に求められる行動ではないかとの認識を示された。

## (2) 考 察

講師の幸田氏は、多くの災害現場を目の当たりにした立場から、「復旧は急ぐべき。しかし復興は急がず、じっくりと計画を練るべき」とし、応急対応・復旧段階・復興段階のそれぞれの時間軸の中での重要な要素を示された。

その中で、政治的発信力が重要となるのは、災害直後の応急対応段階と復興段階であり、機動性や時間的な迅速性が求められる復旧段階においては、政治的な発信力よりもむしろ、現場や指揮官の自己決定力の発揮が重要という。事実、現場が復旧に奔走している折に、混乱を来すような不用意な政治的発信力は不必要であろうと思う。彦根市議会が策定を目指す災害時の議会行動マニュアルは、まさにこうした各段階における議員の行動指針を取りまとめることにより、政治的発信力や地域の総合力が必要とされる時にこそ、議員が率先垂範してその役割を果たせることを目指している。

議員と地域、そしてそこに暮らす住民との関係性を鑑みたとき、コミュニティが強固な地域は防災に強いといわれる「人と人のつながりの視点」や、行政と市民や団体をつなぐ「官民融合の視点」、地域としてリスクをどこまで許容できるのかといった「リスクコミュニケーションの視点」は、そのいずれもが議員だからこそ果たすことが可能である役割である。大きな責任は伴うものの、このような覚悟と責任をもって、災害時における議員の活動指針を定めることができれば、策定後はもちろんではあるが、そこに至るまでの過程における議論の醸成こそが、マニュアルの根幹を成すものと期待するところである。

先進地での知見も得ながら、災害発生前から復興までの各フェーズにおける議会・議員の役割を踏まえた上で、マニュアルの策定が急務であることを改めて認識した研修となった。